**特定事業所集中減算の「正当な理由」にあたる場合**

**１　居宅介護支援事業所が所在する日常生活圏域において、サービス種別ごとの事業所数が当該判定期間の初日現在で５事業所未満である場合**

※　日常生活圏域とは、区市町村が介護保険事業計画において定める区域をいう。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目対象事業所 | ① | ② |
| サービス項目《 6ｰ1～6 》 | 利用者保護に関する項目 |
| 評価項目数 | 評価 | 評価項目数 | 評価 |
| 訪問介護 | １６ | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 | ２ | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 |
| 通所介護 | ２２（注） | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 | ２ | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 |
| 地域密着型通所介護 | １８（注） | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 | ２ | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 |
| 福祉用具貸与 | １５ | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 | ２ | 全ての評価項目で「標準項目をすべて満たしている状態」 |

**２　判定期間の１月当たりの平均居宅サービス計画件数が２０件以下である場合**

**３　判定期間の１月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置付けられた居宅サービス計画の件数が１月当たり平均１０件以下の場合**

**４　東京都福祉サービス第三者評価を受審して公表に同意した場合**

⑴　対象となる事業所は、居宅介護支援事業所からの紹介率が８０％を超えた法人のサービス事業所で、居宅サービス計画に最も多く位置付けられた事業所とする。

⑵　東京都福祉サービス第三者評価の有効期間は、評価実施期間最終日（福祉サービス第三者評価結果報告書における事業者の同意日）を起算日とし、起算日が属する判定期間から６期分とする。

⑶　評価結果が次の条件を満たす場合に限る。

ア　「標準の評価」を選択した事業者は、【別表】の①の欄に掲げる評価結果であること。

イ　「利用者調査とサービス項目を中心とした評価」を選択した事業者は、【別表】の①及び②の欄に掲げる評価結果であること。

**５　判定期間中に休止・廃止をした場合**

※　休止について、当該判定期間中に暦月で１月以上の期間休止した場合に限り、当該判定期間中に再開した場合は除く。

【別表】

（注）食事の提供を行っていない事業所及び入浴介助体制がない事業者は、これらを除いた項目とする。